

MS&AD Report

中間ご報告

2010.4.1～2010.9.30

証券コード:8725

MS&AD MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

目次

- 01 株主の皆さまへ
- 03 業績ダイジェスト(2010年度中間期:連結)
- 05 グループ会社の状況(2010年度中間期)
- 09 会社概要/役員/株式の状況
- 10 株主メモ
- 11 インフォメーション

株主の皆さまへ

持続的成長と企業価値向上を
追いつける世界トップ水準の
保険・金融グループを創造します。



代表取締役社長
江頭 敏明

■ グループの状況と当中間期の連結業績について

三井住友海上グループホールディングス(株)、あいおい損害保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)は、2010年4月1日に経営統合を完了し、新グループ「MS&ADインシュアランスグループ」が発足、初年度のスタートを切りました。

海外事業におきましては、4月に中国の生命保険会社である信泰人寿保険株式有限公司に対し、将来の出資比率引上げを視野に資本参加するとともに、6月にはマレーシアの有力コングロマリットであるホンレオングループと損保事業・生保事業にわたる戦略的提携に基本合意するなど、アジアを中心に生保を含めたさらなる成長への布石を打ちました。

また、10月には予定どおり傘下の中核損害保険会社であるあいおい損保とニッセイ同和損保の合併により、あいおいニッセイ同和損害保険(株)が発足するとともに、国内生保事業におきましても、関係当局の認可等を前提に2011年10月に三井住友海上きらめき生命保険(株)とあいおい生命保険(株)の合併を予定しております。

当中間期の連結業績につきましては、損保市場を取り巻く厳しい経済環境、競争環境の中、正味収入保険料は、1兆3,016億円と、特に主力の自動車保険の好調を背景に前中間期に比べて2.2%の増収となりました。一方、中間純利益につきましては、損害保険子会社における保険引受損益の減少に加え、3社経営統合に伴う一時的な費用を計上したことなどから、374億円減益の400億円となりました。

注) 当期の当社連結業績の前期比較に関しては、旧三井住友海上グループ、旧あいおい損保、旧ニッセイ同和損保の単純合算値との比較により記載しております。

■ あいおいニッセイ同和損保の誕生

2010年10月1日に、当社グループのあいおい損保とニッセイ同和損保が合併し、「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」が誕生しました。同社は、正味収入保険料1兆1,241億円(2010年3月期、2社単純合算)、従業員数約13,800名の規模を持つ、三井住友海上と並ぶグループの中核会社です。今後は、成長性、収益性、健全性のバランスの取れた企業として、「すべてのお客さまに高品質の商品・サービスをお届けし、一人ひとりのお客さまからの確かな信頼を基に発展する企業」を目指し、全役職員が一丸となって新会社の創業を推進してまいります。



合併記念セレモニーで握手する立山一郎会長(写真左)と鈴木久仁社長(右)

新会社の概要

社名(商号): あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
本店所在地: 東京都渋谷区恵比寿1-28-1
資本金: 1,000億円
総資産: 3兆9,616億円※
正味収入保険料: 1兆1,241億円※
※2010年3月期 あいおい損保(連結)とニッセイ同和損保(単体)の単純合算

■ 新グループの株主還元方針について

グループの中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」では、統合効果の発揮と成長戦略の推進による収益の拡大を株主還元の増大へとつなげることを謳っています。具体的な株主還元としては、配当と自己株式の取得を通じ、中期的に「グループコア利益」の50%を目処として利益還元を行ってまいります。また、成長領域への積極的な事業投資を継続することにより持続的な成長サイクルを実現し、利益の拡大を通じて株主還元の増大を目指します。

グループコア利益

MS&ADインシュアランスグループにおける「グループコア利益」は、MS&ADインシュアランスグループ独自の利益指標で、以下の方法により算出します。

算出方法 グループコア利益=連結当期利益-株式資本利益(売却損益等)-クレジットデリバティブ評価損益-その他特殊要因+非連結グループ会社持分利益

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

MS&ADホールディングス	(=MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)
三井住友海上グループ	(=三井住友海上グループホールディングス株式会社)
三井住友海上	(=三井住友海上火災保険株式会社)
あいおいニッセイ同和損保	(=あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)
あいおい損保	(=あいおい損害保険株式会社)
ニッセイ同和損保	(=ニッセイ同和損害保険株式会社)
三井ダイレクト損保	(=三井ダイレクト損害保険株式会社)
三井住友海上きらめき生命	(=三井住友海上きらめき生命保険株式会社)
あいおい生命	(=あいおい生命保険株式会社)
三井住友海上メットライフ生命	(=三井住友海上メットライフ生命保険株式会社)

業績ダイジェスト (2010年度中間期:連結)

単位:億円

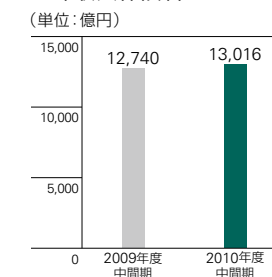
	2009年度中間期	2010年度中間期	増減額	増減率
経常収益	17,219	17,211	-8	-0.0%
保険引受収益	15,877	15,991	114	0.7%
正味収入保険料	12,740	13,016	275	2.2%
資産運用収益	1,228	1,123	-105	-8.5%
その他経常収益	113	96	-17	-15.0%
経常費用	16,056	16,506	449	2.8%
保険引受費用	13,134	13,633	499	3.8%
資産運用費用	373	347	-25	-6.9%
営業費及び一般管理費	2,490	2,497	6	0.2%
その他経常費用	57	28	-29	-50.8%
経常利益	1,163	705	-457	-39.4%
中間純利益	775	400	-374	-48.3%
総資産	115,183	113,732	-1,451	-1.3%
純資産	17,938	16,964	-973	-5.4%

(注) 上表の2009年度中間期欄には、旧三井住友海上グループ、旧あいおい損保、および旧ニッセイ同和損保3社の業績の単純合算値を記載しております。

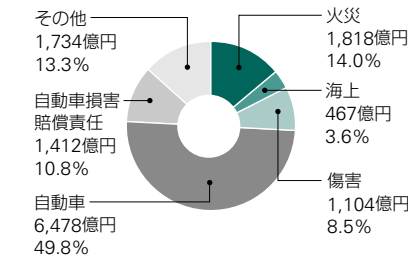
正味収入保険料

正味収入保険料は、1兆3,016億円と、前中間期比2.2%の増収となりました。主要な国内損保子会社については、三井住友海上とあいおい損保が増収となり、ニッセイ同和損保が減収となりました。また、海外保険子会社については、アジア地域を中心に増収しました。種目別では特に主力商品の自動車保険が、国内損保子会社の増収を主因に連結合計で3.8%の増収となっています。

正味収入保険料



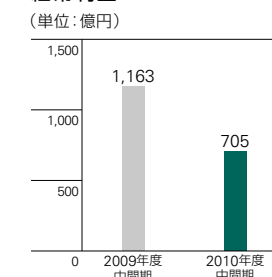
種目別構成 (2010年度中間期)



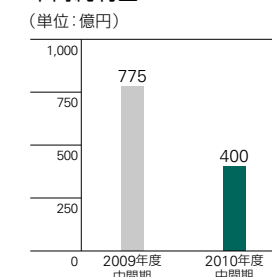
経常利益・中間純利益

経常利益は705億円と、前中間期に比べ457億円減少しました。これは国内損保子会社において自動車保険の支払保険金の増加を主因に保険引受損益が減少したことに加え、海外保険子会社の保険引受損益も減少したためです。中間純利益は、経常利益の減少に加え、3社経営統合に伴う一時的な費用235億円を特別損失に計上したことなどから、400億円と、前中間期を374億円下回りました。

経常利益



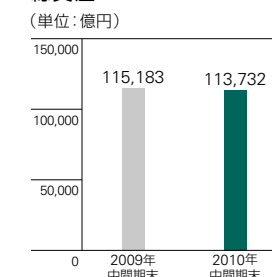
中間純利益



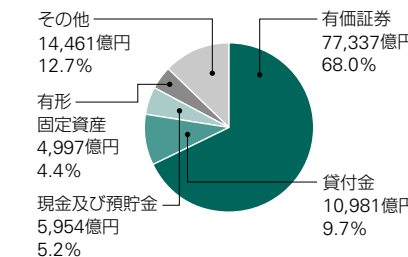
総資産

総資産は11兆3,732億円と、前中間期末に比べ1.3%減少しました。これは保有株式の時価下落を主因とするものです。

総資産



総資産の構成 (2010年度中間期末)

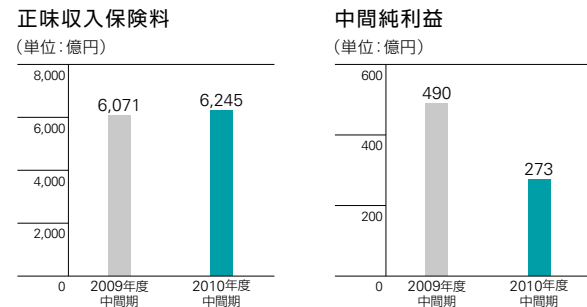


グループ会社の状況 (2010年度中間期)

三井住友海上

当中間期の状況

正味収入保険料は、生命保険会社との提携効果等もあり6,245億円と、前中間期を173億円上回りました。一方、正味支払保険金は、自動車事故件数の増加などから前中間期を72億円上回りました。加えて、支払備金戻入額が減少したことなどから、保険引受利益は70億円と、前中間期比で298億円の減益となりました。資産運用面では、前中間期とほぼ同水準を確保し、その結果、経常利益は前中間期を242億円下回る466億円、中間純利益は前中間期を216億円下回る273億円となりました。



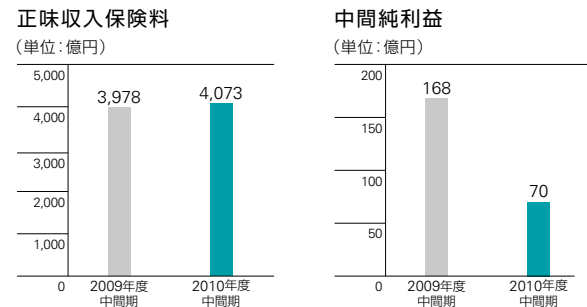
ソルベンシー・マージン比率
809.5% (2010年9月末現在)

ソルベンシー・マージン比率とは：保険会社が、「通常の予測を超えたリスク」に対して、どの程度「自己資本」・「準備金」などの支払余力を有するかを示す健全性の指標です。

あいおい損保

当中間期の状況

正味収入保険料は、主力の自動車保険を中心に増収し、4,073億円と前中間期に比べ2.4%の増収となりました。経常利益は、有価証券評価損が増加したことなどにより資産運用面における損益が減少したため、241億円と前中間期に比べて35億円減少しました。中間純利益は、経営統合関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前中間期に比べて98億円減益の70億円となりました。

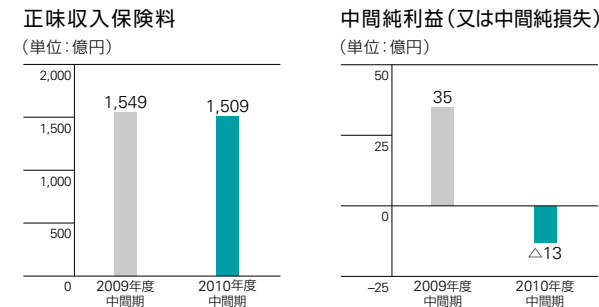


ソルベンシー・マージン比率
721.0% (2010年9月末現在)

ニッセイ同和損保

当中間期の状況

正味収入保険料は、主力の自動車保険は増収となりましたが、火災保険が減収となったことにより、1,509億円と前中間期に比べ2.6%の減収となりました。経常利益は、保険引受損益は減少したものの、有価証券売却益が増加したことなどから、65億円と前中間期に比べて1億円増加しました。中間純損益は、経営統合関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前中間期に比べて48億円減益の13億円の損失となりました。

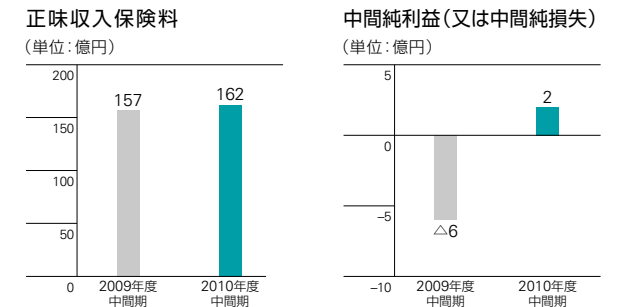


ソルベンシー・マージン比率
796.7% (2010年9月末現在)

三井ダイレクト損保

当中間期の状況

当中間期は、損害率が悪化傾向にある中で、収益構造の改善を最重点項目として取組みました。費用対効果を十分考慮したWeb広告の展開など、投資に工夫を凝らす一方で、サービス品質の向上やメールを活用した各種情報提供など、顧客接点の強化に注力し、正味収入保険料は前中間期比3.0%増の162億円、正味事業費率は前中間期比3.3ポイント低下の22.7%となりました。その結果、中間純利益も前中間期比8億円増益し、2億円の黒字となりました。

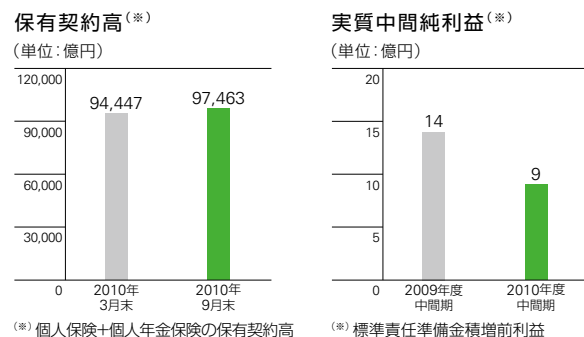


ソルベンシー・マージン比率
666.4% (2010年9月末現在)

三井住友海上きらめき生命

当中間期の状況

当中間期の新契約件数は、販売体制の拡充などにより前中間期比15.3%増加の122千件となり、うち第三分野は同18.0%増加の68千件となりました。新契約高は前中間期比3.0%増加の8,316億円となり、法人契約の解約減少などの寄与と合わせ、保有契約高は前年度末比3.2%増加の9兆7,463億円となりました。利益面では、統合関連費用6億円の計上により、実質中間純利益は前中間期比5億円減の9億円となりました。



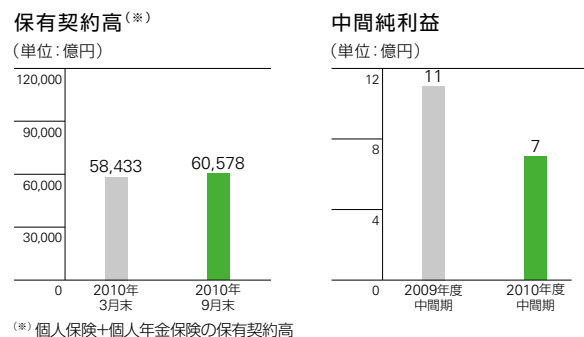
ソルベンシー・マージン比率
2,302.5% (2010年9月末現在)

ソルベンシー・マージン比率とは：保険会社が、「通常の予測を超えたリスク」に対して、どの程度「自己資本」・「準備金」などの支払余力を有するかを示す健全性の指標です。

あいおい生命

当中間期の状況

当中間期は、新契約が前年度に引き続き堅調に推移した結果、個人保険と個人年金保険の保有契約高は6兆578億円と前年度末比3.7%増加し、保有契約年換算保険料も749億円と前年度末比1.9%増加するなど、順調に規模拡大しました。中間純利益は統合関連費用の発生などにより7億円となり、前中間期比では3億円の減少となりました。

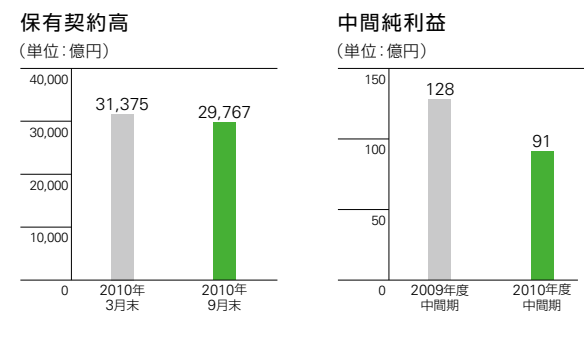


ソルベンシー・マージン比率
2,152.0% (2010年9月末現在)

三井住友海上メットライフ生命

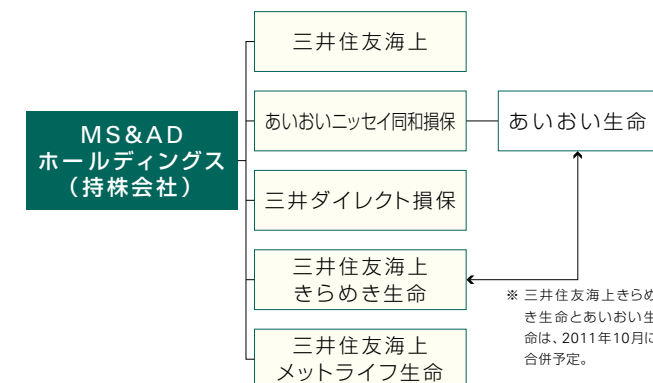
当中間期の状況

個人年金保険業界において金融危機以降の厳しい市場環境が続く中、新契約高が減少したほか、運用環境の悪化等の影響により、保有契約高は前年度末から5.1%減少し、2兆9,767億円となりました。一方、中間純利益は、定額年金商品の評価損益が前中間期比208億円減少したことから減益となったものの、事業費の改善等によって91億円(当社持分ベースでは45億円)の黒字となりました。また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は、前中間期比128億円増加して151億円となりました。



ソルベンシー・マージン比率
1,003.0% (2010年9月末現在)

グループの概要 (2010年10月～)



会社概要／役員／株式の状況

会社概要 (2010年9月30日現在)

社名	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
設立	平成20年(2008年)4月1日
資本金	1,000億円
従業員数	37,122名(連結)

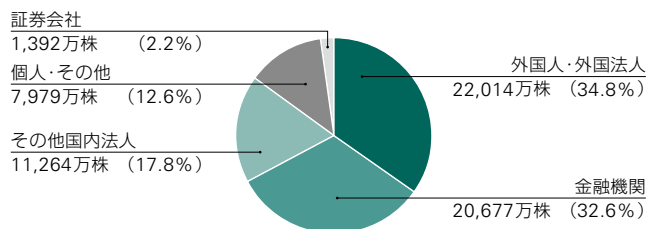
役員 (2010年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	社長執行役員	江頭 敏明
取締役(代表取締役)	執行役員	立山 一郎
取締役(代表取締役)	執行役員	児玉 正之
取締役(代表取締役)	執行役員	柄澤 康喜
取締役	専務執行役員	藤本 進
取締役	常務執行役員	堀本 修平
	常務執行役員	梅村 孝義
取締役	執行役員	鈴木 久仁
取締役	執行役員	米田 正典
取締役	執行役員	池田 克朗
	執行役員	岸本 保夫
	執行役員	藤本 一之
	執行役員	太田 誠一
	執行役員	藤井 史朗
	執行役員	土屋 光弘
	執行役員	関 俊彦
社外取締役		渡邊 顯
社外取締役		梅津 光弘
社外取締役		角田 大憲
社外取締役		山下 尚
監査役(常勤)		應地 正彦
監査役(常勤)		安田 莊助
社外監査役		野村 晋右
社外監査役		手塚 裕之

株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行済株式の総数	633,291,754株
株主数	77,684名

所有者別分布状況



大株主状況(上位10名)

株主名	保有株式数 (万株)	持株比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	5,261	8.3
日本生命保険相互会社	3,632	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,084	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,965	4.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,272	3.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	991	1.6
NATSCUMCO	903	1.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	847	1.3
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	782	1.2
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	705	1.1

※当社は自己株式1,136万株を保有していますが、上記大株主から除いています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (注) 配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、 定款の規定によりお支払いできなくなりますので、 お早めにお受け取りください。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
特別口座の 口座管理機関	住友信託銀行株式会社および 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに 掲載します。ただし、事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載 します。 http://www.ms-ad-hd.com/company/notification/index.html

株式に関する手続きについて

- お受け取りがお済みでない配当金を受け取る手続き
住友信託銀行株式会社まで申し出ください。
- その他のお手続き
 - 証券会社に口座をお持ちの場合：お取引先の証券会社へ
申し出ください。
 - 特別口座で管理されている場合(*)：特別口座の口座管理機関
(下記お問合わせ先をご参照ください)へ申し出ください。
(*) 2009年1月5日時点で、株券をお手元にお持ちであった場合などがこ
ちらにあたります。
(お手続きの例)
ご住所を変更される場合
今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合 など

単元未満株式の買取・買増請求について

証券取引所で売買できない、100株未満の株式(単元未満株式)に
ついては、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求(当社に株式の買い取りをご請求いただく方法)
(例) 株主さまのご所有の150株のうち、当社が50株を買い取ります。
→株主さまのご所有の株式は100株となります。
- 単元未満株式の買増請求(当社から株式を買い増して100株単位として
いただく方法)
(例) 株主さまのご所有の150株に加え、当社から50株を買い増します。
→株主さまのご所有の株式は200株となります。

お問合わせ先

住友信託銀行株式会社	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-176-417
三菱UFJ信託銀行株式会社	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711

INFORMATION インフォメーション

TOPIC 01

MS&ADインシュアランスグループ CSRレポート2010をWEBで公開しています。

CSRレポート2010では、CSR経営の考え方やグループ各社の特徴ある取組みを掲載するとともに、ステークホルダーから求められている期待に対し、果たしている責任をテーマ別に報告しています。

また、今年度からWEB上での発行(ペーパーレス化)へと変更して環境に配慮するとともに、WEBの特徴を活かして幅広い情報をご覧いただけるようにしました。さらに、当社の取組みを株主の皆さま、お客さまや代理店に一層ご理解いただけるよう、ホームページの掲載内容をコンパクトにまとめた「CSR Report 2010～ダイジェスト版～」(PDF形式、10ページ)を作成しました。

詳しくは、MS&ADインシュアランスグループホールディングス オフィシャルサイト「CSR(社会への責任)」(URL:<http://www.ms-ad-hd.com/csr/index.html>)をご参照ください。



TOPIC 02

MS&ADラムサールサポーターズ

ラムサール条約登録湿地の保全活動に取り組んでいきます。



MS&ADインシュアランスグループでは、象徴的な環境への取組みとして、ラムサール条約に登録されている湿地を中心とした水辺の環境保全活動、「MS&ADラムサールサポーターズ～いのち・つなげる・水辺から～」を推進しています。

「生物多様性」の崩壊は、「地球温暖化」と並んで地球環境の二大危機と言われており、ラムサール条約は、水辺の生態系を保全するための国際条約です。この活動は、当社の経営理念である「地球の健やかな未来を支える」という観点から環境保全を推進するもので、グループ企業、グループ企業従業員とその家族が一体となって取り組んでいます。10月17日(日)には、この取組みのキックオフイベントとして、千葉県谷津干潟で環境保全活動と子ども向け「干潟の教室」を実施し、江頭社長をはじめグループ各社の役職員とその家族91名が参加しました。

MS&ADインシュアランスグループでは、今後も全国でこの活動を積極的に推進していきます。



MS&AD MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

<http://www.ms-ad-hd.com>

地球環境のため再生紙を使用しています。